令和７年６月20日

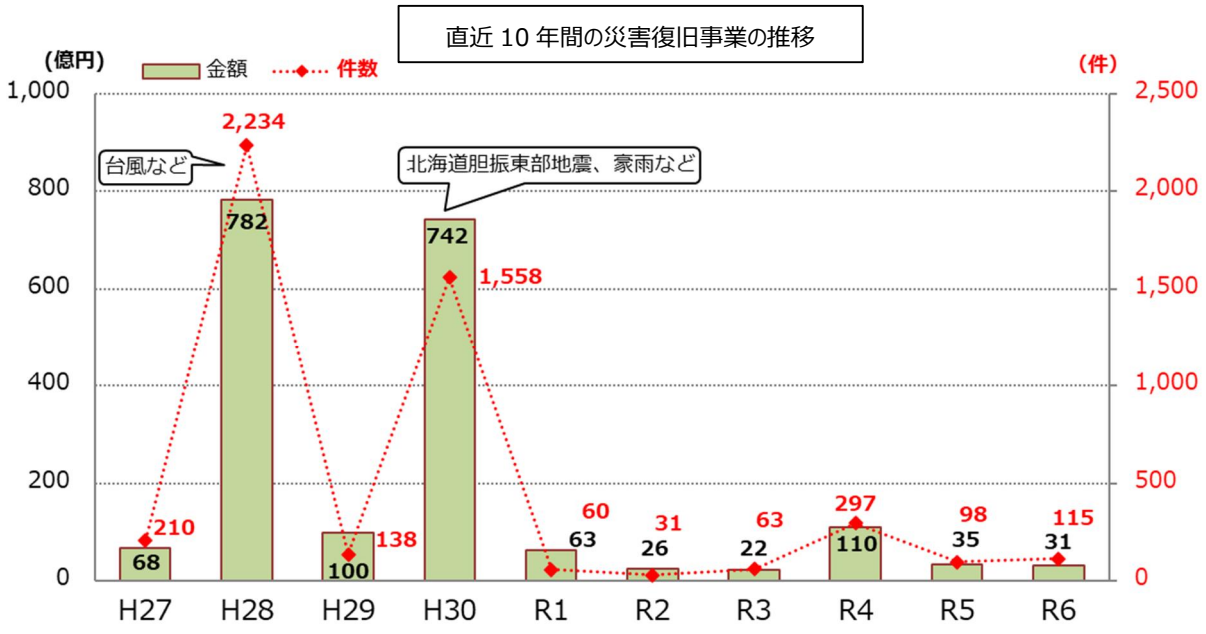
財務省北海道財務局

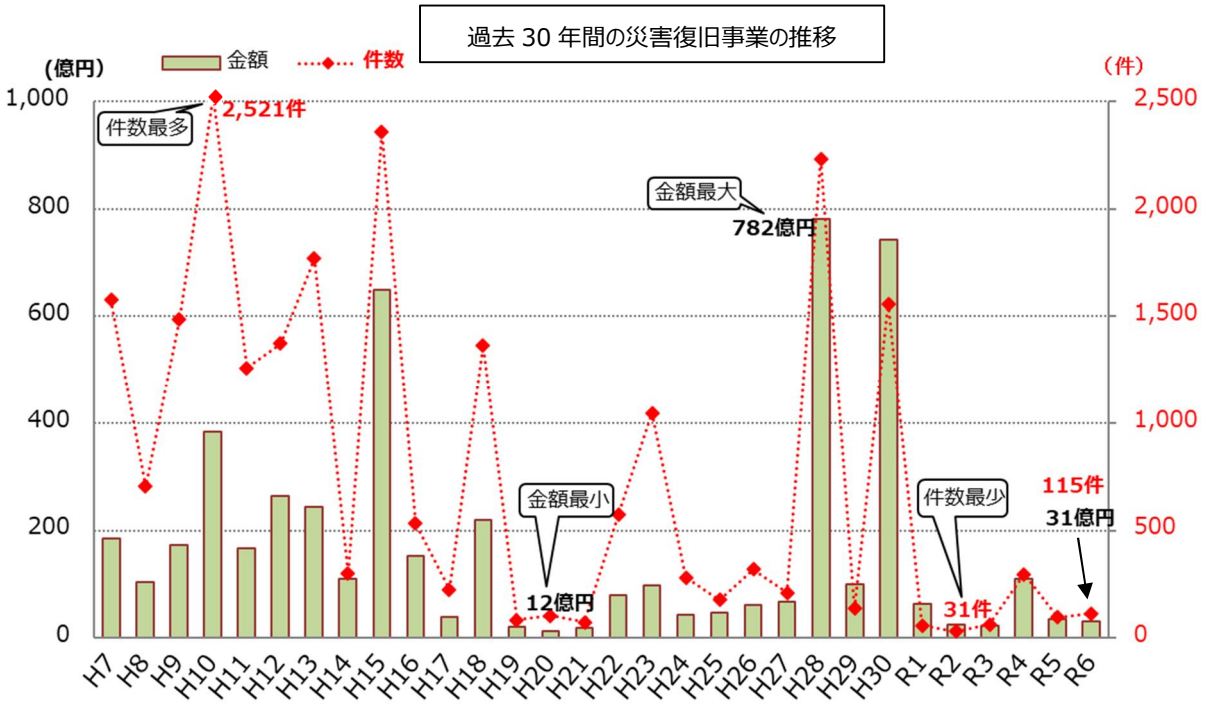
令和６年の災害復旧事業（国庫補助対象分）について

１．　令和６年の災害復旧事業の状況

北海道財務局が令和６年に立会した道内の国庫補助対象となる災害復旧事業は、事業費（決定額）が約31億円（対前年比10.3%減）、件数が115件（同17.3%増）となりました（前年：事業費約35億円、件数98件）。

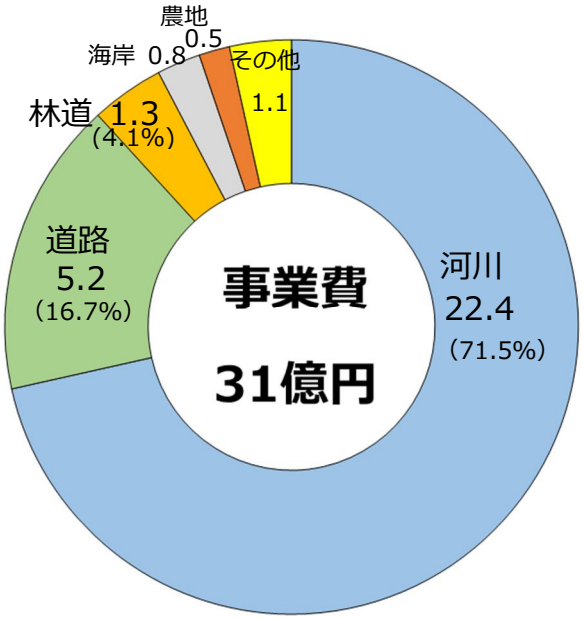
また、事業費、件数ともに、直近10年間の平均（事業費約198億円、件数約480件）を大きく下回りました。

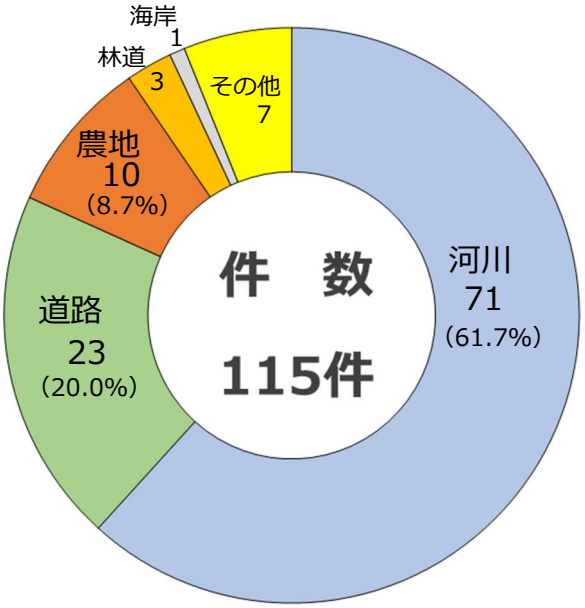




2． 事業費等の状況（施設別）

災害復旧事業費を施設別にみると、河川が約22億円（構成比71.5%）、道路が約5.2億円（同16.7%）、林道が約1.3億円（同4.1%）となっており、また、件数を施設別にみると、河川が71件（構成比61.7%）、道路が23件（同20.0%）、農地が10件（同8.7%）と、ともに公共土木施設※1が大宗を占めています。



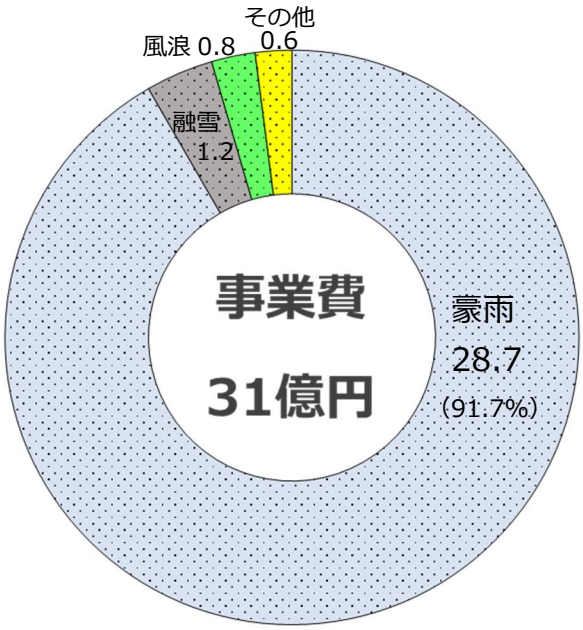


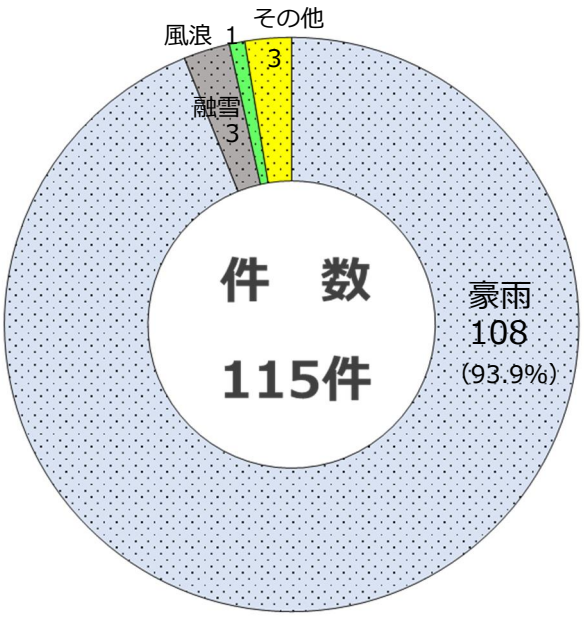
（※1） 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第３条に規定する河川、道路、海岸等。

（※2） 端数処理のため、内訳と合計が一致しないことがあります。

3． 事業費等の状況（被災原因別）

被災原因別にみると、豪雨が、災害復旧事業費約28.7億円（構成比91.7%）、件数108件（同93.9%）と大宗を占め、次いで融雪、風浪の順となっています。





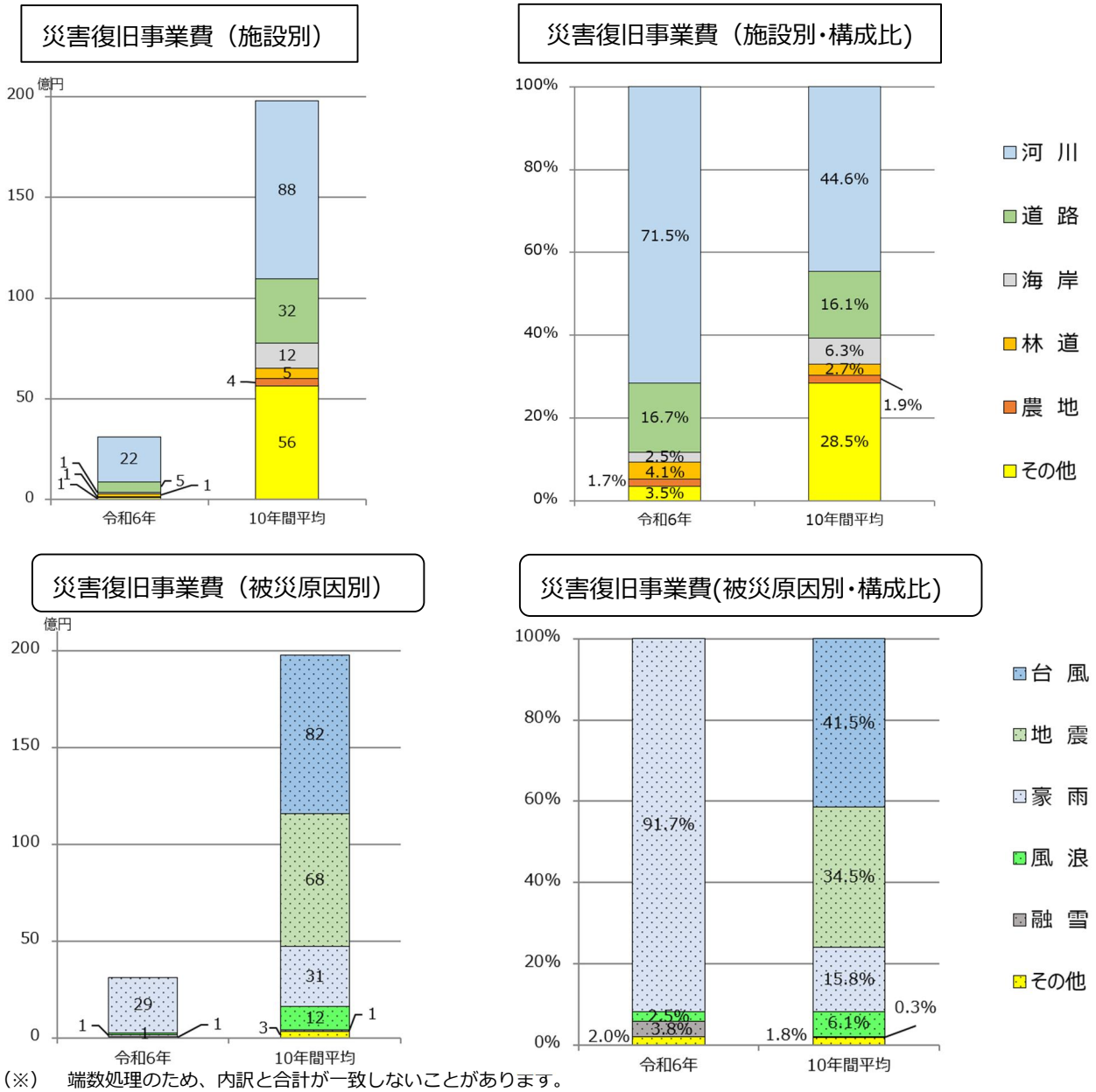
（※） 端数処理のため、内訳と合計が一致しないことがあります。

【参考①】直近10年間の施設別、被災原因別の特徴

施設別の災害復旧事業費の10年間平均をみると、河川が約88億円（構成比44.6%）、次いで道路が約32億円（同16.1%）、海岸が約12億円（同6.3%）となっており、公共土木施設が全体の約４分の３（78.7%）を占めています。

被災原因別の災害復旧事業費の10年間平均をみると、台風が約82億円（構成比41.5%）、次いで地震が約68億円（同34.5%）、豪雨が約31億円（同15.8%）、風浪が約12億円（同6.1%）となっています（令和６年は、台風及び地震は０件）。

＜令和６年と直近10年間の平均との比較＞



（※）　端数処理のため、内訳と合計が一致しないことがあります。

【参考②】令和６年能登半島地震等にかかる災害査定立会への派遣について

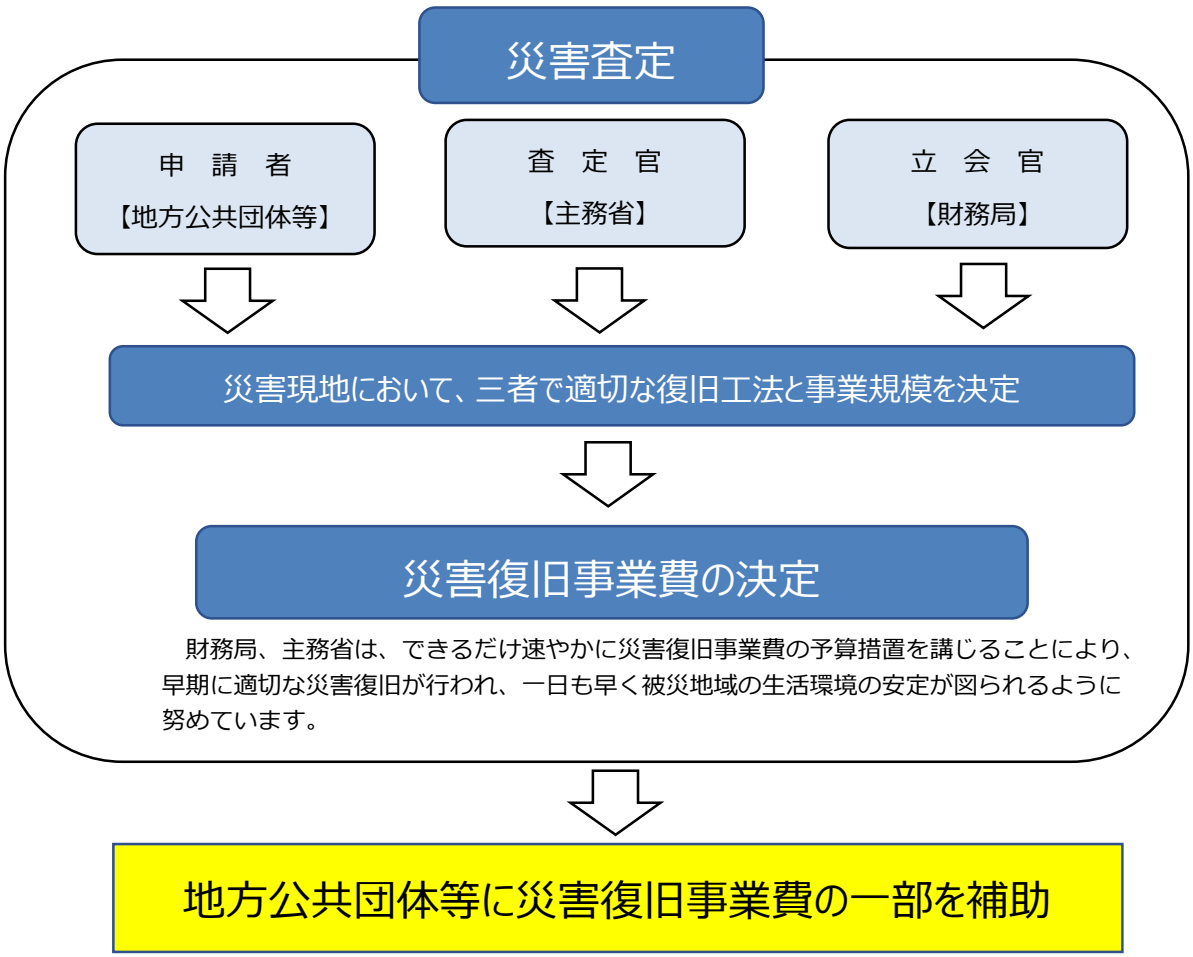
北陸地方で令和６年に発生した能登半島地震及び豪雨災害に係る査定立会の応援のため、同年６月～12月の間に北陸財務局へ当局職員を派遣いたしました。

激甚化・頻発化する災害への対応として、今後も引き続き、組織横断的な復旧支援に取り組んでまいります。

災害査定立会の概要

地震や台風、豪雨等の自然災害により、道路や河川、学校等の公共的な施設や、農地・農業用施設等が被災した際は、被災した公共施設等の管理者（地方公共団体等）がその復旧を行うことになりますが、一定の要件に該当する復旧事業については、国がその事業費の一部を負担または補助する制度があります。

【地方公共団体等】	【主務省】	【財務局】
被災した施設等の管理者（地方公共団体等）は、被災箇所の復旧事業計画を策定し、施設を所管する主務大臣（国土交通省、農林水産省等）に対し災害復旧事業費を申請します。	申請を受けた主務省は、災害現地に係官（災害査定官）を派遣し、災害復旧事業費の査定を行います。	財務局は、財政を所管する財務省の立場から係官（立会官）を災害現地に派遣します。立会官は、主務省が行う査定の公正・適正を期するために立ち合い、被災の状況や復旧事業費を調査し、災害査定官とともに現地で国庫補助の対象となる事業費（※）を決定します。 （※）災害復旧事業費は、被災を受けた施設を原形に復旧する場合に必要な事業費で、国の補助額は、施設ごとに法律などで定められた補助率を復旧事業費に掛けて算定します。



【お問い合わせ先】財務省北海道財務局　理財部主計課
電話011-709-2311　内線4332、4333